

## i 制度の概要

東京港における**2050年カーボンニュートラル**の実現に向け、東京港におけるすべてのRTG（タイヤ式トランスファークレーン）の動力源を**水素燃料電池（FC）に転換**することを目的とした制度です。

令和5年度から**RTGの導入費用の一部を東京都が支援**することで、コンテナふ頭における水素エネルギー利用の普及を促進します。東京港カーボンニュートラルポート（CNP）形成計画に基づく戦略的な脱炭素化推進事業として位置づけられています。

## 🔧 支援内容

☐ 水素燃料電池換装型RTG導入支援

水素燃料電池（FC）に換装が可能なRTGの導入費用を支援

最大1億円

補助率：1/2

☐ 水素エネルギー稼働RTG導入支援

新規導入時から水素エネルギーで稼働するRTGの導入費用を支援

最大1億円

補助率：1/2

## 🎯 対象となる取組

## 【水素燃料電池換装型RTG】

- ☐
- 既存RTGの水素燃料電池への換装工事
- 
- ☐
- FC換装に必要な設備改修・部品交換
- 
- ☐
- 換装後の性能確認・検査費用

## 【水素エネルギー稼働RTG】

- ☐
- 新規水素燃料電池搭載RTG購入
- 
- ☐
- 水素供給設備・充填設備の整備
- 
- ☐
- 運用開始時の初期調整費用

## 👥 対象者

- ☐
- コンテナふ頭の借受事業者**
- であること
- 
- ☐
- 借受事業者の同意を得た港湾運送事業者
- 
- ☐
- 東京港でのRTG運用実績を有すること

## 💡 採択率向上のポイント

- ☐
- 脱炭素効果の明確化**
- ：CO2削減効果を数値で具体的に示すこと
- 
- ☐
- 運用計画の詳細性**
- ：
- 水素供給体制**
- や運用スケジュール明記
- 
- ☐
- 技術的実現可能性**
- ：換装技術の安全性・信頼性実証
- 
- ☐
- 事業継続性の担保**
- ：長期運用に向けた維持管理計画

## 📊 戦略的分析

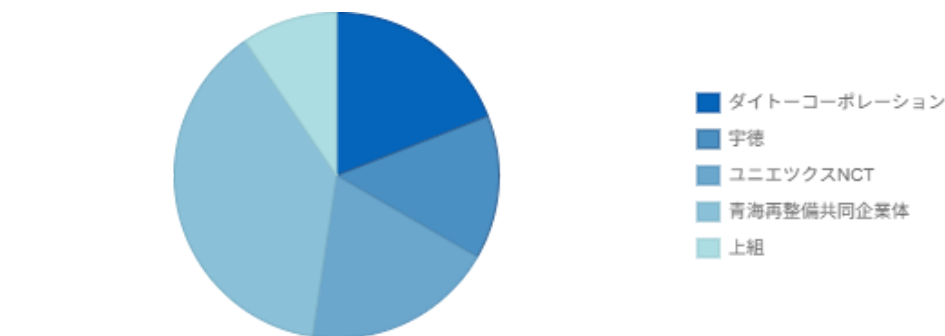
## 【カーボンニュートラル戦略】

- ☐
- 2050年目標**
- に向けた段階的脱炭素化
- 
- ☐
- 東京港全体での
- 統一的な取組**
- 推進
- 
- ☐
- 国際港湾としての
- 環境先進性**
- 確立

## 【技術転換投資戦略】

- ☐
- 初期導入支援**
- による普及加速効果
- 
- ☐
- 段階的換装による
- リスク分散**
- 実現
- 
- ☐
- 水素インフラ整備との
- 連携効果**
- 創出

## 📈 令和5年度導入実績



補助対象事業者：5社・21台のRTG導入決定  
平均導入台数：約4.2台/社（事業規模により変動）

## 🏢 導入事例と拠点

事業者区分	導入拠点・特徴
大手物流企業	大井コンテナふ頭での大規模導入
専門運送業者	複数拠点での段階的導入展開
共同企業体	青海コンテナふ頭での集約導入
港湾運送業者	中央防波堤での先進的取組
総合物流企業	水素インフラ連携型導入

## 👤 専門家活用のおすすめ

- ☐
- 技術コンサルタント**
- ：水素燃料電池技術の専門評価
- 
- ☐
- 環境アセスメント専門家**
- ：CO2削減効果の定量化
- 
- ☐
- 港湾業務専門家**
- ：運用計画の実現可能性検証
- 
- ☐
- 補助金申請専門家**
- ：東京都制度に精通した書類作成

## 📁 必要書類とチェックポイント

\*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/9/25作成】

提出書類	チェックポイント
補助金交付申請書	<input type="checkbox"/> <b>事業計画</b> の具体性と実現可能性 <input type="checkbox"/> CO2削減効果の <b>定量的評価</b> <input type="checkbox"/> 水素供給体制の <b>確実性</b>
事業計画書	<input type="checkbox"/> 導入スケジュールの妥当性 <input type="checkbox"/> 技術仕様の適切性
見積書・仕様書	<input type="checkbox"/> 複数社からの相見積もり <input type="checkbox"/> 技術的妥当性の確認
事業者資格証明書類	<input type="checkbox"/> 借受事業者資格の確認 <input type="checkbox"/> 港湾運送事業許可

## 📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**  
技術検討・事業計画策定に3～6ヶ月程度。  
水素供給業者との調整が重要。  
東京都港湾局との事前相談を推奨。
- 申請受付**  
**随時受付**  
東京都港湾局への直接申請。  
予算枠に達し次第終了の可能性あり。
- 審査期間**  
申請後1～2ヶ月程度
- 交付決定通知**  
審査完了後、速やかに通知
- 事業実施・完了報告**  
**交付決定後～事業開始。**  
事業完了後30日以内に実績報告必須

## ⚠️ 補足事項

- ☐
- 予算の範囲内での支援のため早期申請が有利
- 
- ☐
- 水素燃料電池の安全基準適合が必須条件

## ❓ 問い合わせ

制度詳細	<a href="https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/07/04/04.html">https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/07/04/04.html</a>
お問い合わせ	東京都港湾局港湾経営部振興課 電話：03-5320-5659